

時代潮流と本市の現状について

令和7（2025）年1月
柏崎市総合企画部企画政策課

時代潮流と本市の現状

1 時代潮流

- (1) 少子高齢化の加速
- (2) 防災減災の再認識
- (3) 脱炭素社会に向けた機運
- (4) デジタル化社会・新技術導入によるスマート社会
- (5) 逼迫する地方財政
- (6) グローバル化による国内への影響

2 本市の現状

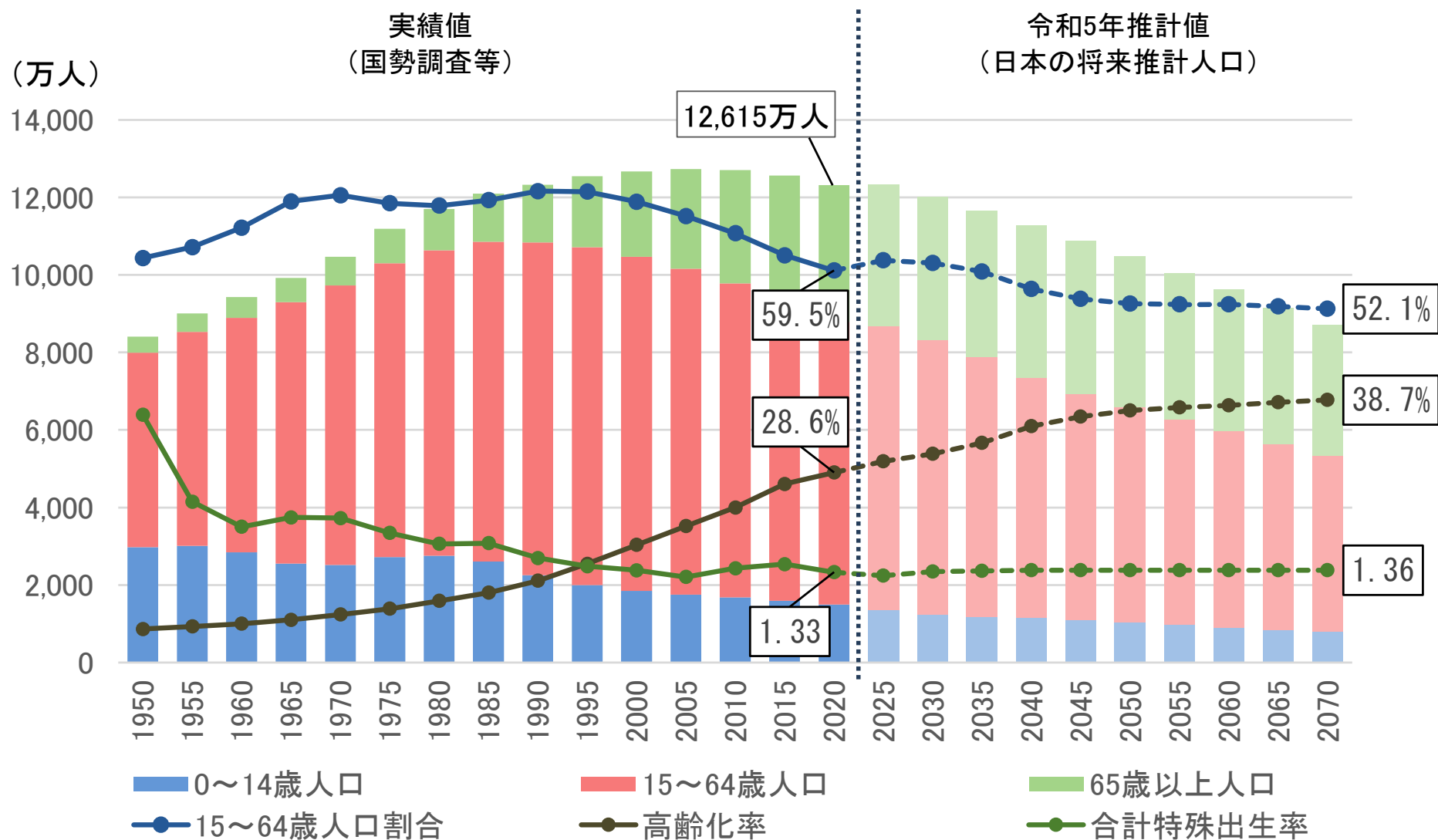
- (1) 少子高齢化の加速
- (2) 防災減災の再認識
- (3) 脱炭素社会に向けた機運
- (4) デジタル化社会・新技術導入によるスマート社会
- (5) 逼迫する地方財政
- (6) グローバル化による国内への影響

1 時代潮流

(1) 少子高齢化の加速

- 我が国の総人口は、平成20(2008)年の約1億2,808万人をピークに減少局面に移行しています。出生数の減少も続いており、我が国を支える今後の生産年齢人口の維持に大きな影響を与えることが懸念されています。
- 政府は令和5(2023)年に子ども家庭庁を創設し、次元の異なる少子化対策を進めることとしています。
- 新潟県の令和5(2023)年10月1日現在の人口は、212.6万人となっており、1年前に比べ、26,388人、1.23%の減少（減少率は過去最大）となり、平成10（1998）年以降26年連続で人口が減少しています。年齢3区分でみると、年少人口（0～14歳）割合は、10.8%で過去最も低く、老年人口（65歳以上）割合は、34.0%で過去最も高くなっています。

図 我が国の人口推移と長期的な見通し

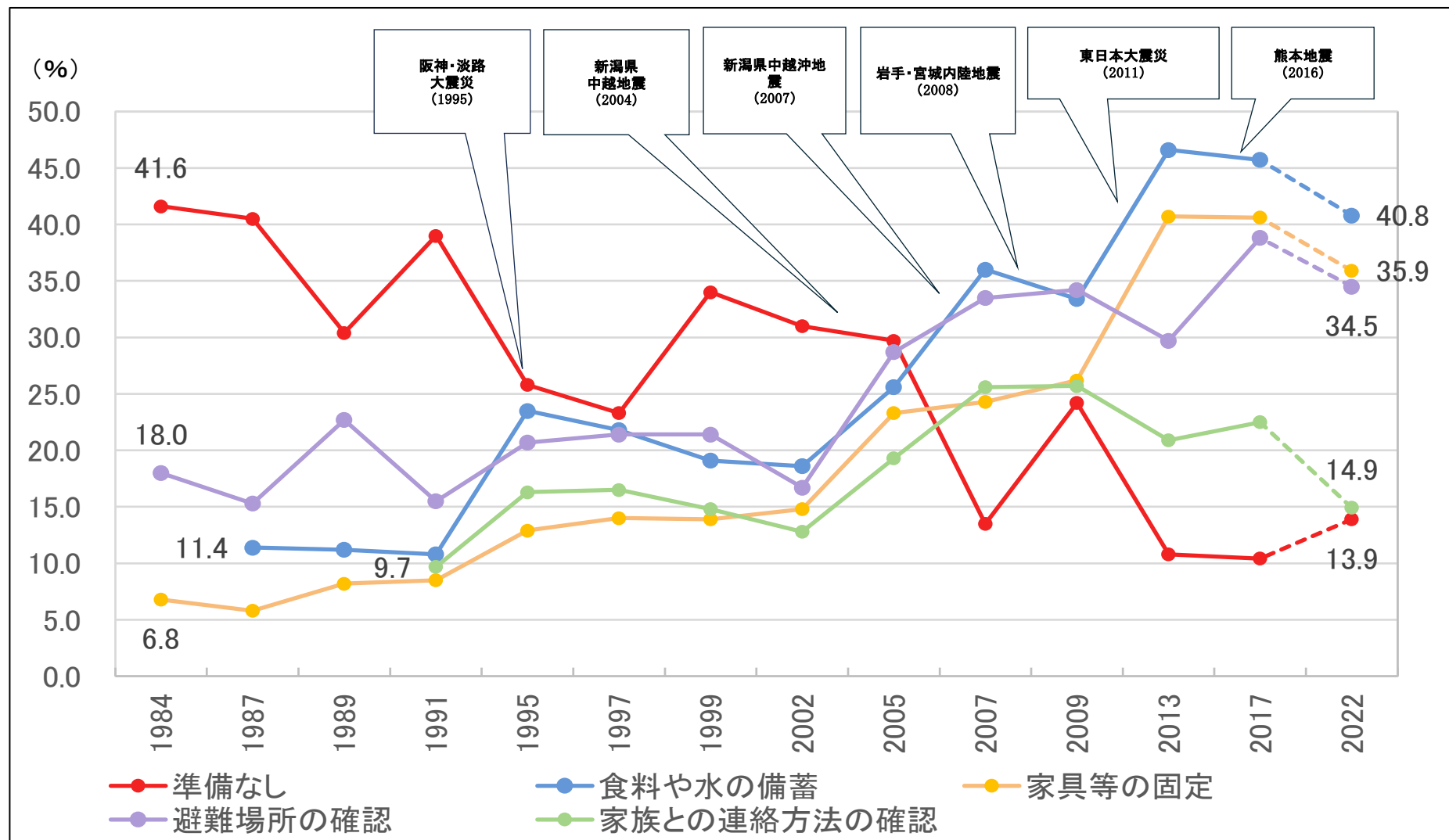


1 時代潮流

(2) 防災減災の再認識

- 地球温暖化に伴う気象変動により、大きな自然災害が頻発、災害リスクが増大しています。
- 国民一人一人が災害を「他人事」ではなく「自分事」として捉え、防災・減災意識を高めて具体的な行動を起こすことにより、「自らの命は自らが守る」「地域住民で助け合う」という防災意識が醸成された地域社会を構築することが重要です。
- 大規模自然災害に耐えうる強靱なまちづくりが喫緊の課題となっています。
- 国は、原子力防災対策として、地方公共団体及び警察、消防、海上保安庁、自衛隊といった国や地域の関係実働組織と連携を図り、訓練を実施し、避難の実効性を高めています。
- 新潟県は、これまでの自然災害に対する貴重な経験や教訓が蓄積されており、「防災・減災にいがたプロジェクト2024」などにより、防災意識の更なる向上に資する取組を行っています。
- 新潟県においても、人口減少等によるコミュニティの弱体化が進行し、地域防災力の向上が課題となっています。

図 大地震に備えた自助の取り組みによる選択率の推移



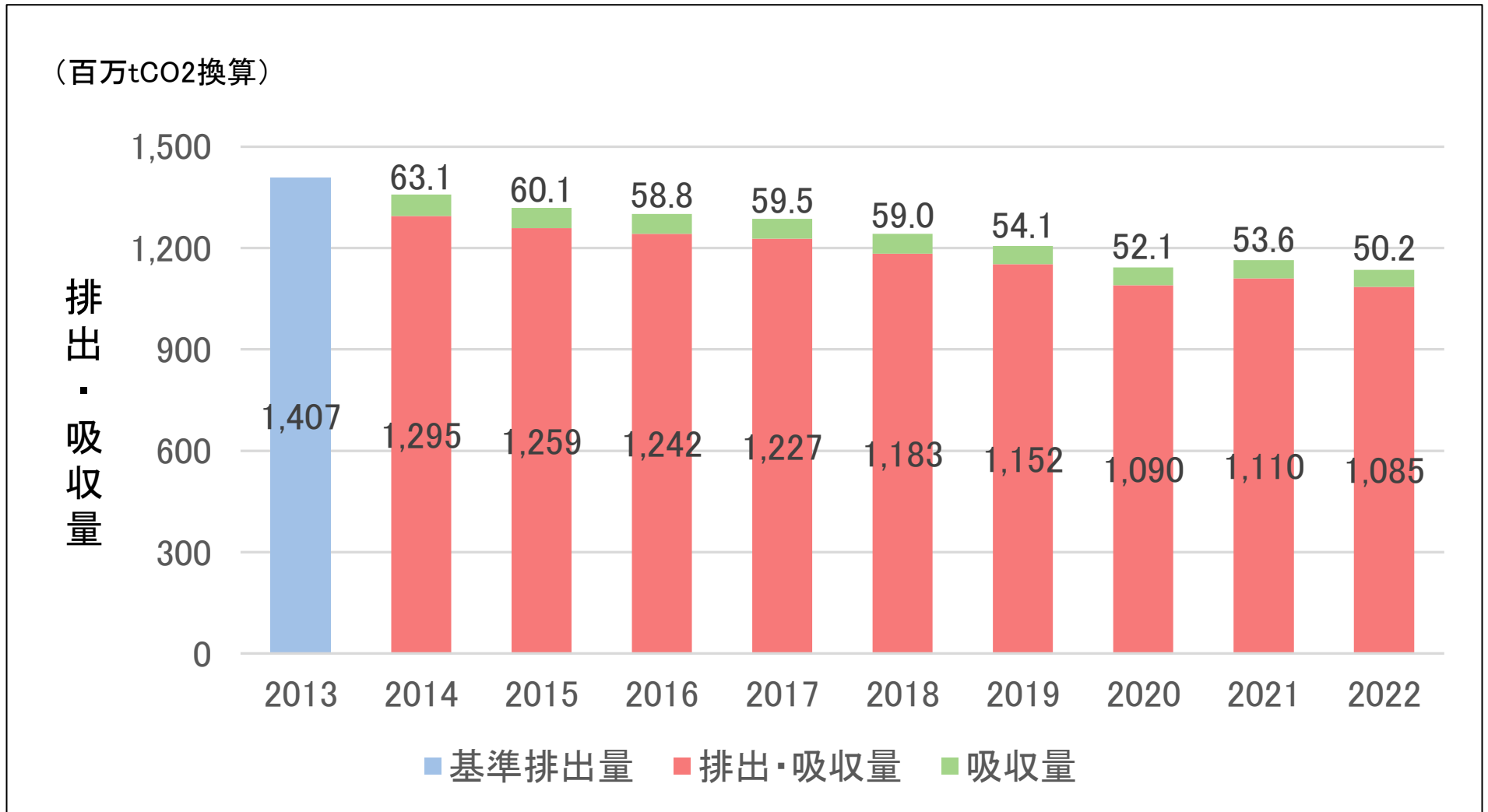
資料：令和5年版防災白書

1 時代潮流

(3) 脱炭素社会に向けた機運

- 温室効果ガスの排出抑制は世界共通の喫緊課題とされており、日本を含む各国は、平均気温上昇を2℃（可能なら1.5℃）に抑える2015年のパリ協定の実現に向け、カーボンニュートラルの達成に取り組んでいます。
- EUでは、環境対策と経済対策を両立するため、再生可能エネルギーの積極活用やEVシフトの推進など、カーボンニュートラルを経済社会システムに組み込む施策を展開しています。
- 日本では、GX（グリーントランスフォーメーション）を推進するため、洋上風力や太陽光などの再生可能エネルギー、水素・燃料アンモニアなどの次世代熱エネルギー、原子力エネルギーなど14種の重点分野を選定し、経済と環境の好循環につながる投資を促進しています。
- 事業活動においても再生可能エネルギー由来のエネルギーをオフィス・工場や店舗に活用し、カーボンニュートラルによる持続可能な産業構造へ転換する気運が高まっています。
- 新潟県も令和2（2020）年9月に、令和32（2050）年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指すことを表明し、取組を進めており、令和4（2022）年度時点では、基準年と比較し、約29%減少となっています。

図 我が国の温室効果ガスの排出・吸収量の推移



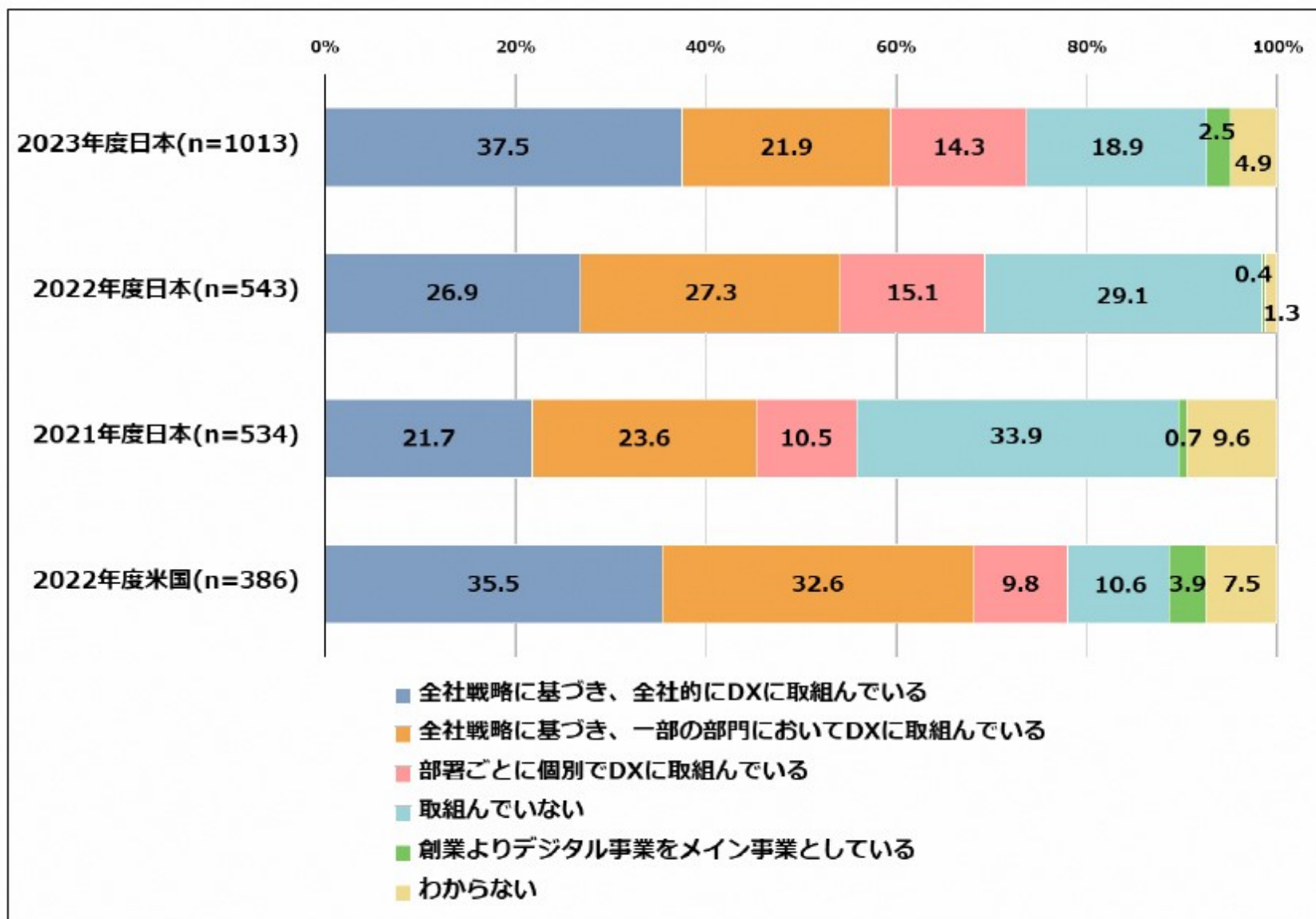
資料：R3環境白書

1 時代潮流

(4) デジタル化社会・新技術導入によるスマート社会

- A I や I o Tをはじめとするデジタル技術の発展は著しく、ビッグデータなどの情報を活用して社会の問題解決や新し価値の創造を図るD X（デジタル・トランスフォーメーション）の取り組みが注目されています。
- 生産年齢人口の減少による慢性的な労働力不足が懸念される中、D Xによる仕事や家事の効率化と長時間労働の抑制が期待されます。
- 新潟県は、令和3(2021)年7月に「デジタル改革の実行方針」を策定し、暮らし、産業・行政のデジタル改革に取り組んでいるところです。
- インターネットで情報のやり取りが容易になったことで、情報漏えい、誤情報、プライバシー侵害などの新たなリスクが問題となっています。

図 DXの取組状況（経年および米国との比較）



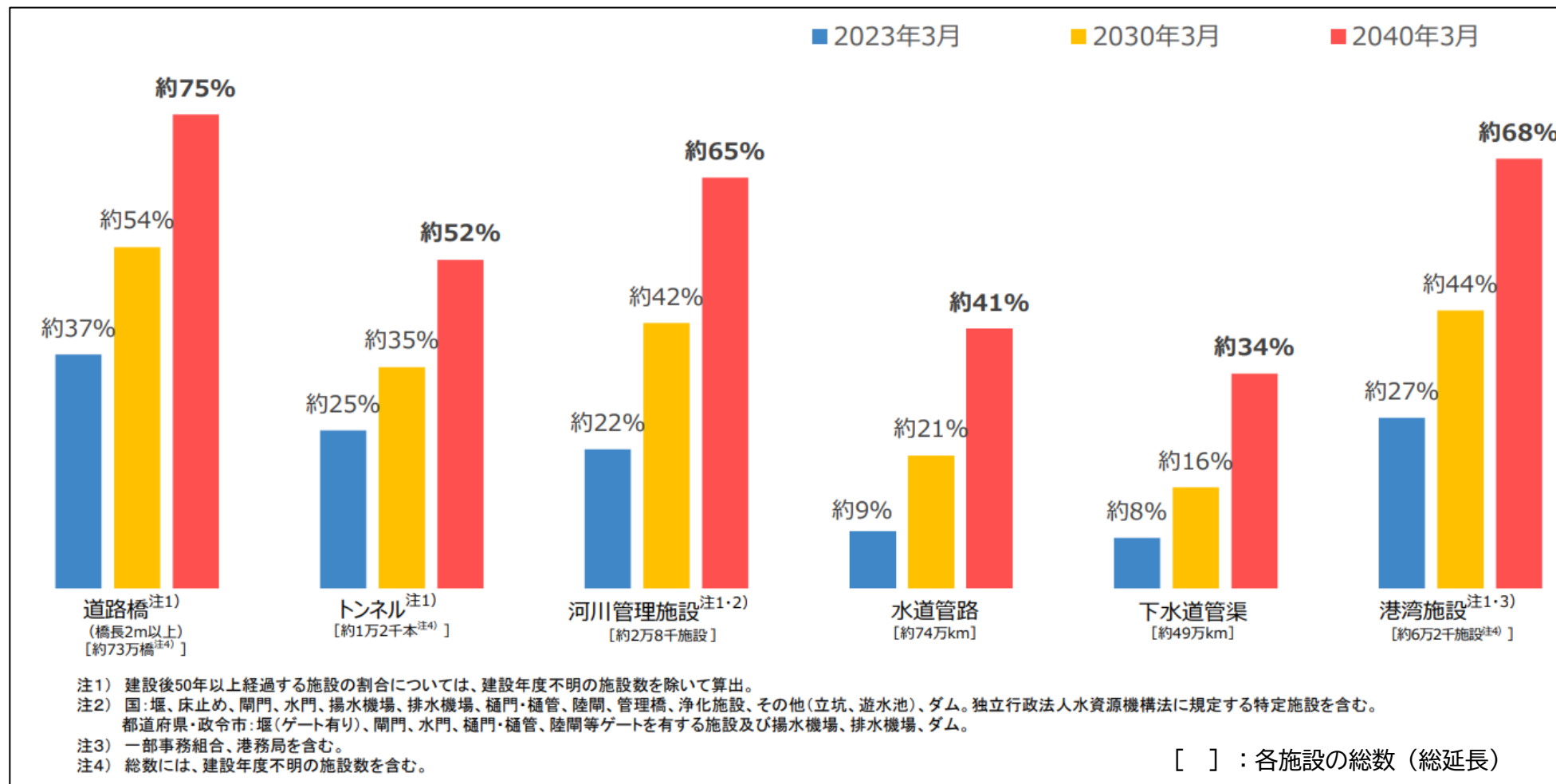
1 時代潮流

(5) 逼迫する地方財政

- 高度経済成長期に建設・整備してきた道路・橋梁・上下水道や公共施設が、建設から30年以上経過しており、今後順次、大規模修繕や設備の更新を行う必要があります。
- 福祉や教育などの日常生活に密接に関連する分野においても、その多くが地方公共団体により実施されており、自らが担うべき地方税財源の確保がますます重要となっています。
- 新潟県では、これまで行財政改革に取り組んできたことにより、行財政改革行動計画で目標とした大規模災害に備えるための財源対策的基金230億円の確保や令和5（2023）年度当初予算の収支均衡を達成しました。一方で令和5（2023）年度決算における実質公債費比率は、実質公債費比率※が18.4%（全国46位）、将来負担比率が297.8%（同45位）となっていることから、公債費負担適正化計画において、実質公債費比率の将来推計や将来負担比率の目標設定をし、将来負担比率の低減に向け、取り組んでいます。

- ※実質公債費比率…税収や交付税など標準的な収入の合算額（標準財政規模）に対する公債費等の実質的な負担の程度を客観的に評価するものです。地方債の信用維持等を図るため、平成18（2006）年度からは、地方債の発行に当たり、実質公債費比率（過去3年度間の平均）が18%以上の場合は「許可団体」となり、早期是正措置を講じることとされています。

図 建設後50年以上経過する社会資本の割合



資料：国交省インフラメンテナンス情報ホームページ

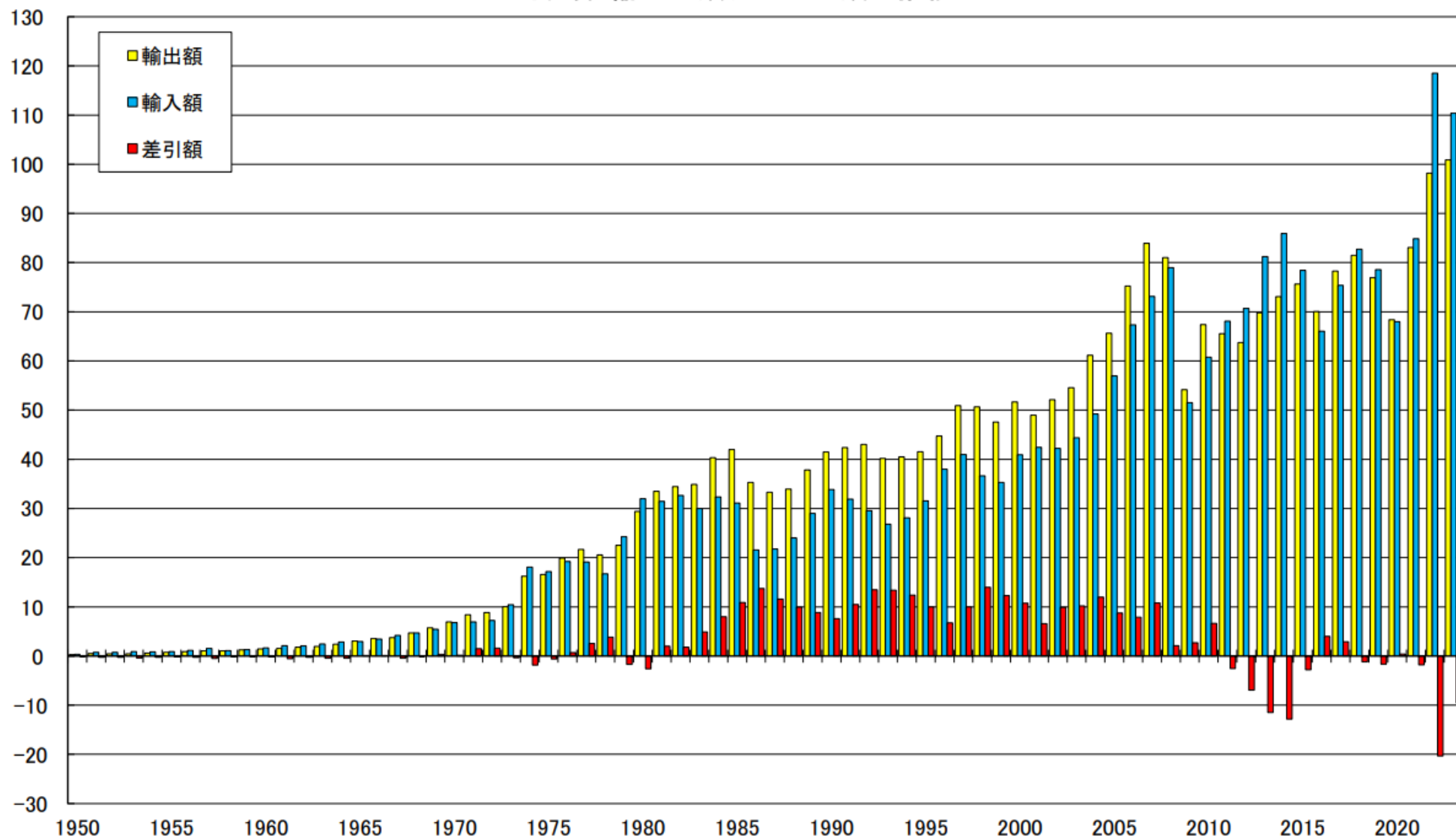
1 時代潮流

(6) グローバル化による国内への影響

- ・ グローバル化は、商圏の拡大や最新情報の入手、交流機会の拡大などのメリットがある反面、国内産業の衰退や海外からの人やモノの流入による新たな弊害を招く危険性も有しています。
- ・ エネルギーや小麦などの資源・穀物の輸入物価の動向は、ウクライナや中東情勢の状況によって今後も継続して変動するリスクがあり、また、中長期的には気候変動問題への各国の対応等によっても変動が想定されます。
- ・ グローバルリスクをはじめとした経済社会活動の変化に対応しながら、多様性のある産業構造への変化が求められます。
- ・ 新潟県では、にいがた産業創造機構（N I C O）等の支援機関を中心に、企業間連携や産学官金連携を促し、県内企業の海外展開、高付加価値化等の取組を支援する体制が整備されています。

(兆円)

対世界 輸出入額及び差引額の推移



資料：財務省貿易統計

2 本市の現状

(1) 少子高齢化の加速

- ・ 柏崎市においても少子化が進行しており、令和5(2023)年の年少人口（0～14歳）は、7,591人（10.0%）となっており、平成25（2013）年の10,316人（11.7%）から、2,725人減少しています。
- ・ 一方、老年人口（65歳以上）は、令和5(2023)年は27,049人（35.6%）となっており、平成25（2013）年の25,795人（29.2%）から1,254人増加しています。
- ・ 令和2(2020)年に策定した「第二期柏崎市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て環境の整備を行っています。また、「柏崎市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」などのアンケートを実施し、今年度「第三期子ども・子育て支援事業計画」の策定を進めています。
- ・ 令和5（2023）年10月から、世帯収入に関わらず、1・2歳児の保育料無料化を開始しました。
- ・ 令和7（2025）年4月からキッズマジックの面積を拡張し、フローリングや遊具に柏崎産木材等を利用した「柏崎の木」のぬくもりを感じることができる無料の遊び場としてリニューアルします。

2 本市の現状

(2) 防災減災の再認識

- ・ 過去における大規模な地震等による災害の経験を礎に、市の自然条件、社会条件等を踏まえた「柏崎市地域防災計画」と、災害時においても人命を守り、迅速に回復する、強さとしなやかさを併せ持った柏崎市を目指し、「柏崎市国土強靱化地域計画」を策定しています。
- ・ 防災意識の向上を図るため、地区説明会や未就学児に対して防災教育を実施するなど、幅広い年齢層で防災意識の向上に努めています。
- ・ 出前講座等で、自主防災組織や企業向けに原子力防災について説明し、理解促進を図っています。
- ・ 万が一の原子力災害に備え、原子力防災訓練の実施とその検証を重ね、住民避難の実効性を高めています。
- ・ 市内には総勢1,300人の消防団員が存在し、令和2(2020)年には学生消防団を発足するなど、地域での防災対策の充実が図られてきています。
- ・ 防災士養成講座で本市の防災活動を説明し、地域の実情に精通した防災士を育成しています。

2 本市の現状

(3) 脱炭素社会に向けた機運

- 平成29(2017)年度に策定した地域エネルギービジョンを皮切りに、従来からの取組である創エネ・省エネ設備やEV・PHEVの普及促進に加え、再生可能エネルギーや次世代エネルギーの利活用促進や地域産業化に取り組んでいます。
- 令和2(2020)年には、国の目標を上回る「2035年のカーボンニュートラル実現」を表明し、原子力や海底直流送電の電力による脱炭素エネルギーの市内供給を目指すこととしています。
- 市公共施設への太陽光発電や地中熱空調の積極導入を進めながら、令和4(2022)年3月、市内に脱炭素電力を供給する地域エネルギー会社「柏崎あい・あーるエナジー株式会社」を設立し、市未利用地を活用した太陽光発電所から市公共施設や市内事業者へ電力供給を開始しています。
- 市内事業者においては、事業活動の脱炭素化に向けて再生可能エネルギー由来の電力やカーボンニュートラルガスを活用する動きが活性化しており、水素エネルギーの製造や利活用といった次世代エネルギーによる地域産業化の期待も高まっています。
- 温室効果ガス排出量は、基準年度比21.3%減と着実に減少していますが、環境と経済が好循環する令和17(2035)年のカーボンニュートラルに向けては、さらなる脱炭素の取組推進が必要です。

2 本市の現状

(4) デジタル化社会・新技術導入によるスマート社会

- ・「柏崎市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定し、デジタル技術やビッグデータの活用による様々な分野での戦略により、県内でも最先端のDX都市を目指しています。
- ・AI新交通「あいくる」は、令和7（2025）年1月現在、都市計画区域内に387か所の乗降ポイントを設定し、事前予約による運行を行っており、利用者の方は、AIによるルート設定を基に、利用したい乗降ポイント間を乗り継ぎなしで移動可能となっています。
- ・令和5(2023)年度のコンビニ交付件数は1万5,000件以上、オンライン申請数は1万6,000件以上となり、市役所に行かずに24時間いつでも可能な手続きが増えています。
- ・令和6(2024)年12月から公立保育園に保育ICTシステムを導入し、保護者からの欠席等の連絡、園からのお知らせ確認、登降園の記録など、スマートフォンで迅速かつ容易に行えるようになりました。
- ・ものづくり産業の様々な支援やセミナー等により、事業環境の整備や人材育成に寄与するとともに、デジタル化を推進することで付加価値や労働生産性を向上し、地域企業への普及促進を図っています。

2 本市の現状

(5) 逼迫する地方財政

- ・ 生産年齢人口の減少や地価の下落傾向に伴い、歳入の根幹となる市税は漸減傾向にあります。
- ・ 一方、歳出は物価・賃金・金利の上昇に対応しつつ、老朽化する公共施設の更新やインフラ施設の更新時期を迎え、今後の財政運営は、一層厳しさを増すことが予想されます。
- ・ 令和5（2023）年度決算において、財政構造の弾力性を判断する指標の経常収支比率は92.8%と県内では中位であるものの、人件費や扶助費等の義務的経費が多い現状にあります。
- ・ また、財政力の強弱を示す財政力指数は0.649と県内最上位ではありますが、徐々に低下傾向にあります。
- ・ 最重要課題である人口減少・少子高齢化の同時進行や現在直面する諸課題に対して、スピード感を持って取り組み、持続可能なまちづくりに向けた未来への投資を着実に行うことができるよう、引き続き、堅実な財政運営に努めます。

2 本市の現状

(6) グローバル化による国内への影響

- ・ 令和3（2021）年後半からの物価の上昇に対応し、市民向け及び事業者向けの支援を国の交付金を活用しながら行っています。
- ・ 世界的にEVシフト、GX（グリーントランスフォーメーション）やDX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた動きが加速しているなか、柏崎市の基幹産業である製造業が、こうした経済社会の変化に対応し、さらなる成長に向けた新分野展開、事業転換を実現するための挑戦を支援しています。
- ・ 令和6（2024）年1月1日現在、柏崎市の外国人住民人口は、913人となっており、県内では、新潟市、長岡市、上越市、南魚沼市に次いで5番目に多い数値となっています。